平成 30 年 7 月 26 日公表 財政局財政部財政課 (044)200-2179 内線 24201

平成29年度









表紙左上: 待機児童対策の継続的な推進

待機児童解消に向けて、認可保育所の整備をはじめ、川崎認定保育園や幼稚園の一時預かり事業などの多様な手法による保育受入枠を計画的に拡大するとともに、区役所におけるきめ細やかな相談支援のさらなる充実や、保育の質の維持・向上のための取組を推進しています。

表紙左下:カルッツかわさき (川崎市スポーツ・文化総合センター)

川崎駅から交通の便が良い立地条件を生かしつつ、スポーツや文化、レクリエーションの諸活動に加えて、市民や来訪者が相互に交流するコンベンションなどの多目的な市民の活動に対応できる施設として、平成29年10月1日にオープンしました。公園と一体となった賑わいと活力を創出し、都心における総合公園にふさわしい富士見公園の再生と活性化を目指しています。

表紙右上: JR川崎駅北口通路

JR川崎駅へのアクセス性の向上と、東西自由通路の混雑緩和、駅東西の利便性・回遊性等の向上を図るため、「川崎駅周辺総合整備計画」に基づき、北口通路等の整備を進めています。平成30年2月17日には北口通路・北改札等が供用開始となりました。

表紙右下:中学校完全給食の全校実施

平成29年1月から東橘中学校、犬蔵中学校、中野島中学校、はるひ野中学校において完全給食を開始するとともに、同年9月に南部学校給食センター、同年12月に中部・北部学校給食センターの運営を開始し、市立中学校52校全校で完全給食を実施しました。給食のコンセプトを「健康給食」と定め、米飯給食中心に野菜を豊富に取り入れた献立や、地場産物を取り入れた献立を提供しています。

厳しい財政状況の中、直面する課題に的確に対応 - 扶助費は引き続き増大 -

1 決算総括

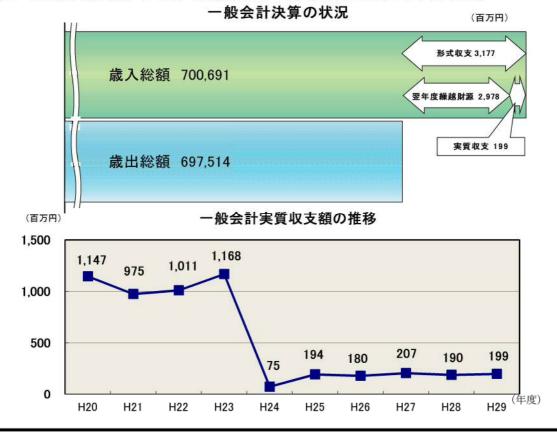
一般会計

(百万円)

_						<u> </u>
		歳 入 (a)	歳 出 (b)	差 引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
	29年度	700, 691	697, 514	3, 177	2, 978	199
	28年度	614, 833	610, 991	3, 842	3, 652	190
	増△減	85, 858	86, 523	△ 665	△ 674	9

実質収支は 1 億 9,900 万円

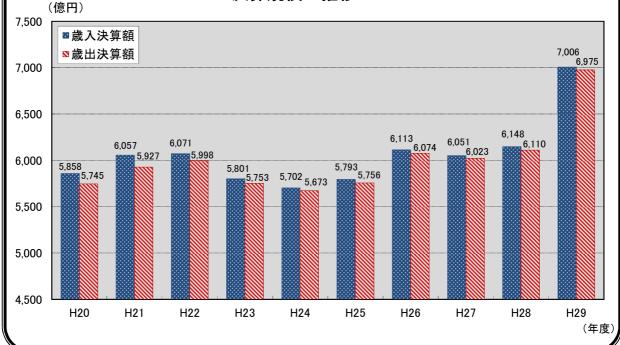
平成 29 年度の一般会計の決算額は、歳入総額が 7,006 億 9,100 万円、歳出総額 が 6,975 億 1,400 万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は 31 億 7,700 万円となり、平成 30 年度への繰越事業に充当する繰越財源 29 億 7,800 万円を差し引いた実質収支額、いわゆる剰余金は 1 億 9,900 万円となりました。



歳出規模は過去最大

前年度決算額と比較すると、**歳入が858 億 5,800 万円、歳出が865 億 2,300 万 円の増**となりました。

決算規模の推移



特別会計

特別会計決算総括表

(百万円)

特別会計 (13会計)	歳 入 (a)	歳 出 (b)		翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
29年度	478, 743	473, 792	4, 951	321	4,630
28年度	506, 510	501, 663	4, 847	54	4, 793
増△減	\triangle 27, 767	△ 27,871	104	267	△ 163

実質収支は 46 億 3,000 万円

特別会計 13 会計の歳入総額は 4,787 億 4,300 万円、歳出総額は 4,737 億 9,200 万円で歳入歳出差引額は 49 億 5,100 万円となり、平成 30 年度への繰越事業に充当する繰越財源 3 億 2,100 万円を差し引いた実質収支額は 46 億 3,000 万円となっています。(16ページ表 1 参照)

2 一般会計決算の概要

歳入決算の状況

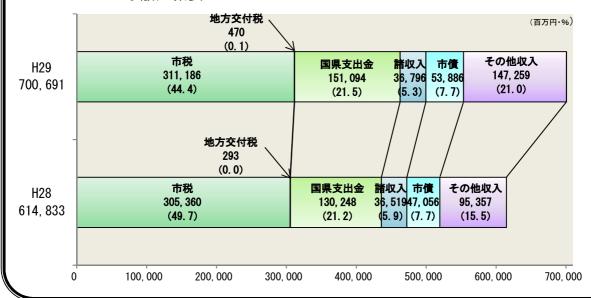
歳入決算額は7,006億9,100万円

平成 29 年度の一般会計歳入決算額は 7,006 億 9,100 万円で、前年度との比較では、**858 億 5,800 万円 (+14.0%) の増**となっています。

これは、市税の増や、県費負担教職員の市費移管に伴う県民税所得割臨時交付金の創設及び国庫負担金の増による国庫支出金の増、スポーツ・文化総合センターの取得による市債の増などによるものです。(17ページ表2参照)

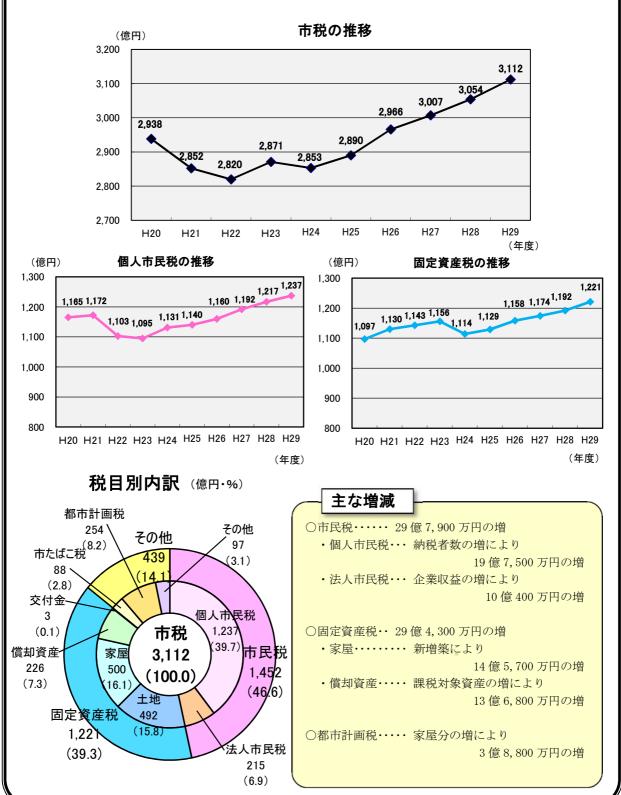


主な歳入概要



市税・・・5 年連続の増収で過去最高

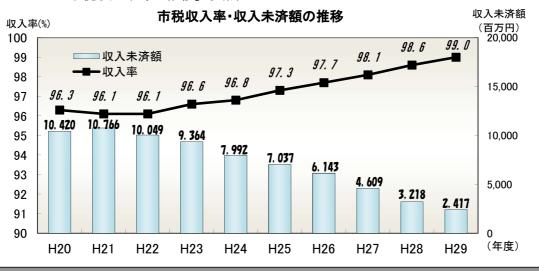
市税の決算額は、3,111 億 8,600 万円で、前年度との比較では **58 億 2,600 万円** (+1.9%) の増となり、**5 年連続の増収で 4 年連続の過去最高**となりました。これは、個人市民税が納税者数の増などにより **19 億 7,500 万円の増、固定資産税が**家屋の新増築などにより **29 億 4,300 万円の増**となったことなどによるものです。(17 ページ表 3、18 ページ表 4・表 5 参照)



市税収入率は2年連続で過去最高を更新

早期催告や、財産の差押え・公売等の滞納処分の一層の強化など、市税収入確保対策を推進した結果、収入率は前年度を 0.4 ポイント上回る 99.0%となり、2年連続で過去最高を更新しました。また、収入未済額は 24 億 1,700 万円となり、8 年連続で減少させることができました。

(24ページ「市税収入率等の推移」参照)



県民税所得割臨時交付金

県民税所得割臨時交付金の決算額は、391億8,600万円で、前年度と比較して**皆増**となっています。これは、県費負担教職員の市費移管に伴い、県民税所得割臨時交付金が創設されたことによるものです。

地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、242 億 3,600 万円で、前年度と比較して **10 億 8,300 万円 (+4.7%) の増**となっています。なお、消費税率引上げによる 増収分は全て「社会保障4経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する 事業に充てています。

(15ページ「社会保障・税一体改革に係る本市の取組について」参照)

地方交付税

地方交付税の決算額は、特別交付税のみの 4 億 7,000 万円で、前年度と比較して 1 億 7,700 万円 (+60.3%) の増となっています。なお、本市は 2 年連続で普通交付税の不交付団体となっています。(19ページ表 6 参照)

国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,257億2,500万円で、前年度と比較して、**192億2,300万円(+18.0%)の増**となっています。これは、民間保育所・認定こども園等の受入枠の増、障害者自立支援給付費の増、県費負担教職員の市費移管による国庫負担金、及び学校給食センターの取得に係る国庫補助金が増となったことなどによるものです。

繰入金

繰入金の決算額は、341 億 8,800 万円で、前年度と比較して、**85 億 200 万円 (+33.1%) の増**となっています。これは、減債基金からの新規借入などによるものです。

市債

市債の発行額は、 538 億 8,600 万円で、前年度と比較して、**68 億 3,000 万円 (+14.5%) の増**となっています。これは、新川崎・創造のもり第 3 期計画 用地の取得に係る市債が減となった一方で、スポーツ・文化総合センターの取得に係る市債が増となったことによるものです。

なお、平成 29 年度末における一般会計の市債残高は 1 兆 517 億 4,000 万円ですが、市債の償還に備えて減債基金に積み立てている金額を控除した**実質的な市債残高は 8,312 億 5,500 万円で、前年度と比較して、56 億 5,700 万円(△0.7%)の減**となっています。 (19 ページ表 7、20 ページ表 8 参照)

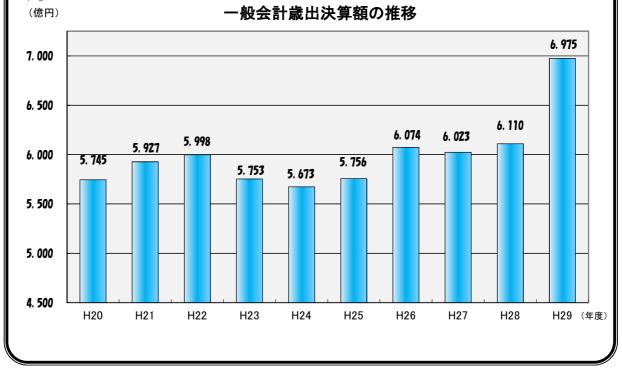


歳出決算の状況

歳出決算額は 6,975 億 1,400 万円

平成 29 年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較して **865 億 2,300 万円の 増 (+14.2%)** の 6,975 億 1,400 万円となりました。

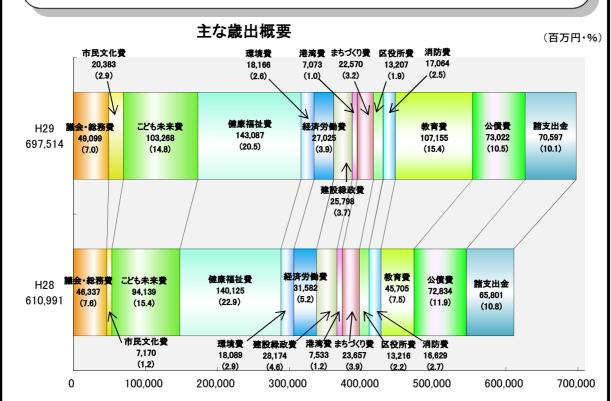
これは、新川崎・創造のもり第3期計画用地取得の完了や間接融資制度貸付金の見直しによる経済労働費の減の一方で、スポーツ・文化総合センターの取得による市民文化費の増、民間保育所運営費の増によるこども未来費の増、県費負担教職員の市費移管や学校給食センターの取得による教育費の増などによるものです。



目的別(款別)歳出決算の状況

構成比

目的別の構成比では、こども未来費が 14.8%、健康福祉費が 20.5%、教育費が 15.4%、公債費が 10.5%、国民健康保険事業特別会計や下水道事業会計への繰出金などの諸支出金が 10.1%と大きな割合を占めています。(21ページ表 9 参照)



主な増減

- ・市民文化費・・・・スポーツ・文化総合センターの取得による増などにより 132 億 1,300 万円の増
- ・こども未来費・・保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増などにより 91 億 2,900 万円の増
- ・健康福祉費・・・・障害者(児)介護給付等事業費の増などにより 29 億 6,200 万円の 増
- ・経済労働費・・・・新川崎・創造のもり第3期計画用地取得の完了や間接融資制度貸付金の見直しによる減などにより 45億5,700万円の減
- ・教育費・・・・・・・・県費負担教職員の市費移管や学校給食センターの取得による増などにより 614億5,000万円の増
- ・諸支出金・・・・・・国民健康保険事業会計への繰出金の減があるものの、減債基金からの借入金の償還元金の増などにより 47 億 9,600 万円の増

性質別歳出決算の状況

構成比

性質別の構成比では、義務的経費は 2.6 ポイント増の 57.8%、投資的経費は 0.4 ポイント増の 13.7%、その他経費は 3.0 ポイント減の 28.5%となっています。

なお、義務的経費のうち、人件費は 6.2 ポイント増の 21.4%、扶助費は 2.1 ポイント減の 26.0%、公債費は 1.5 ポイント減の 10.4%となっています。

(21ページ表 10、22ページ表 11 参照)

性質別歳出決算の状況

(百万円・%) 投資的経費 その他経費 義務的経費 403,101 (57.8%) 95,837 (13.7%) 198,576 (28.5%) 人件費 149,398 (21.4%) 補助事業 単独事業 40,595 (5.8%) (7.9%) 5.0% 扶助費 その他の経費 公債費 H29 181,037 163.382 72.666 697,514 (26.0%) (10.4%) (23.5%)災害復旧 (0.0%)災害復旧 (0, 0%) 着助事業単独事業 繰出金 36,463 44,907 (6.0%) (7.3%) <mark>(5.</mark>9% 人件誊 扶助曹 H28 その他の経費 92.961 171,725 72,501 156,671 610,991 (15. 2%) (28.1%)(11.9%)(25.696)投資的経費 その他経費 義務的経費 337,187 (55.2%) 81,459 (13.3%) 192,345 (31.5%)

主な増減

・義務的経費・・・・ 659 億 1,400 万円の増

200.000

100.000

- ・人件費・・・・ 県費負担教職員の市費移管による増などにより 564億3,700万円の増
- ・扶助費・・・・ 保育受入枠の拡大による保育事業費の増、及び障害者生活介護給 付費等の増などにより 93億1,200万円の増

400.000

500,000

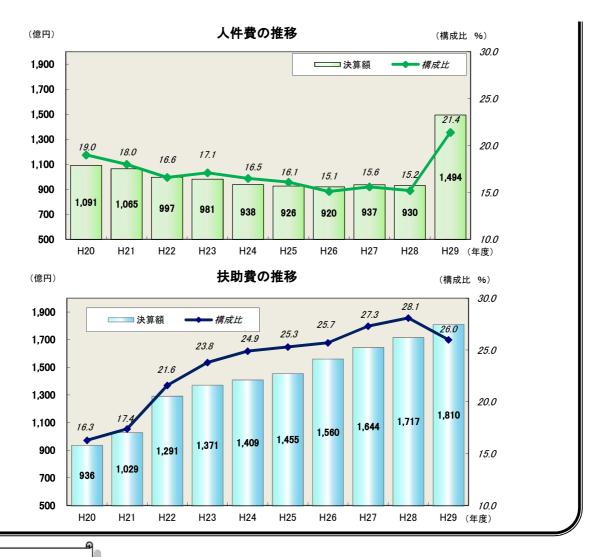
600,000

700.000

・公債費・・・・満期一括償還積立分の増などにより 1億6,500万円の増

300,000

- ・投資的経費・・・・新川崎・創造のもり第3期計画用地取得の完了による減はある ものの、スポーツ・文化総合センターの取得やJR川崎駅北口自 由通路・西側デッキ整備の進捗による増などにより 143億7,800万円の増
- ・その他経費・・・・学校給食センターの運営開始に伴う中学校給食推進事業費や減 債基金からの借入金の償還元金の増などにより 62 億3,100万円の増



基金の状況

減債基金の状況

減債基金は、平成 28 年度末の残高は 2,042 億 4,800 万円であり、平成 29 年度 は 491 億 6,800 万円の積立てを行う一方、294 億 2,400 万円の取崩しを行ったため、平成 29 年度末の残高は 197 億 4,400 万円増の 2,239 億 9,200 万円となっています。(22ページ表 12 参照)

市税収入は一定増加したものの、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実など、将来も見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応するため、減債基金からの 130 億円の新規借入を行いました。これにより、借入の累計は 299 億円となっています。

減債基金借入額の推移

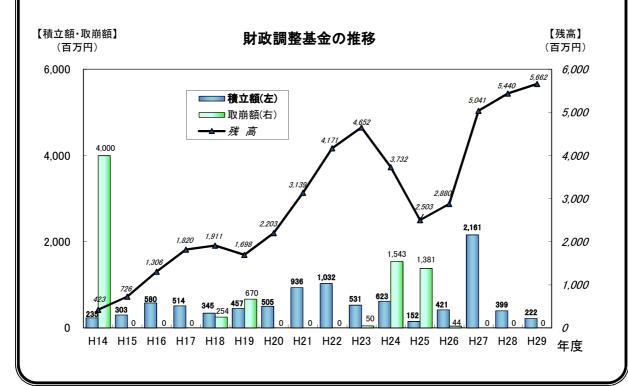
(単位 億円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
借入額	67	27	32	△ 10	53	130
累計額	67	94	126	116	169	299



財政調整基金の状況

財政調整基金は、平成 28 年度末の残高は 54 億 4,000 万円でしたが、前年度の 剰余金処分などにより、**平成 29 年度末の残高は 56 億 6,200 万円**となっていま す。(22ページ表 13 参照)



3 健全化指標の状況

健全化指標の数値は全て基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成19年度決算から、 財政の健全性を判断するための4つの指標(健全化判断比率)と、公営企業ごと に経営状況を明らかにする指標(資金不足比率)を公表することが義務付けられ ました。

平成 29 年度決算における本市の算定結果は、これまでに引き続き**どの指標においても早期健全化基準等を下回りました。**今後とも、この指標や他の指標の推移を注視し、的確に財政運営を行ってまいります。(23 ページ 「主な財政指標の推移」参照)

健全化判断比率の状況

	平成29年度	平成28年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
実 質 赤 字 比 率			11. 25%	20.00%
連結実質赤字比率	_	_	16. 25%	30.00%
実質公債費比率	7%程度	7. 2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	122%程度	118.3%	400.0%	

「一」・・・赤字となっていない

資金不足比率の状況

会 計 名	平成29年度	平成28年度	経営健全化基準	
病院事業会計	_	_		
下水道事業会計				
水道事業会計	_			
工業用水道事業会計			20%	
自動車運送事業会計	3%程度			
卸売市場事業特別会計				
港湾整備事業特別会計	_			
生田緑地ゴルフ場事業 特別会計	_	_		

「一」・・・資金不足となっていない

※数値は現段階での速報値であり、今後変動する場合があります。

比率の説明

○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う 一般会計等の実質的な赤字を示すものです。

実 質 赤 字 比 率 = 一般会計及び一部の特別会計の赤字の合計

国基準での標準的な税等

○連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等、料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したものです。

連結実質赤字比率=

全会計の赤字の合計

国基準での標準的な税等

○実質公債費比率

長期の借入金(地方債)やこれに準じた経費(PFI事業により民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等)の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すものです。税等を公債費(元利償還金等)に充当している割合を示しています。

元利償還金+準元利償還金(他会計分公債費の一般会計が繰出しで負担するもの) △元利償還金等に充当できる都市計画税等の財源 △元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの

実質公債費比率=

国基準での標準的な税等△元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの

○将来負担比率

一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等(職員の退職金等)の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。将来的に負担する債務は当該年度の税等の何倍になるかを示しています。

地方債残高+一部のPFI等の債務負担等+退職手当支給予定額 △元利償還金等に充当できる減債基金その他の特定財源 △地方債残高のうち基準財政需要額に算入できる見込みのもの

将来負担比率=

国基準での標準的な税等△元利償還金等のうち基準財政需要額に算入できるもの

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較 して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

資金不足比率=

事業の規模

市民生活に身近な施策の決算について

市民に身近な施策を行うために使われている経費について、ご紹介します。

●ごみ、資源物の処理に関する経費

ごみの収集や焼却にかかる人件費や管理運営費などで年間 124 億円 世帯数は、710,526世帯(平成29年4月1日現在)

1世帯あたりの負担額にすると…

⇒ 年間 17,501 円

受益者負担 (ごみ処理于数料) 2.928 円

市税など 14,573 円

市債

11,437円 459 円 2,677 円

保育所の運営に要する経費

公立保育園の運営費、民間保育園の運営助成費などで年間 410 億円 対象園児数は、26,114人(月平均)

園児1人あたりの経費にすると…

⇒ 年間 1,571,776 円

保護者負担 (保育料) 385,164 円

市税など 1,186,612 円

市税 698,086 円 国·県費 466,088円 その他 22,438 円

介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで年間 865 億円 要介護・要支援認定者数は、53,531人(月平均)

対象者1人あたりの経費にすると…

⇒ 年間 1,615,101 円

受益者負担 (保険料収入) 372,832 円

市税など 1,242,269 円

233,274 円 国·県費 551,200円 457,795 円

公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる人件費、管理委託料などで年間 32 億円 公園の管理面積は、7,506,136 ㎡(平成 29 年 3 月 31 日現在)

管理面積 2,500 ㎡あたりの経費にすると…

⇒ 年間 1,066,138 円 ※市民生活に身近な公園は 2,500 ㎡の広さが自安

市税など 1,066,138 円

790,317 円 市税 国庫·県費 5,829 円 市債 37,969 円 その他 232,023 円

社会保障・税一体改革に係る本市の取組について

●社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定 化と財政健全化を同時に達成するため、平成 26 年4月から消費税率の8%への引上げ をはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・ 介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

●消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の平成 29 年度決算における増収額は約 101 億円で、この財源を効果的に活用し、待機児童対策等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する 29 年度事業の本市負担分の総額は、 約924億円です。

医療	介護	子育て	
約 479 億円	約 137 億円	約 308 億円	
国民健康保険、後期高齢者	介護保険サービス、一般会	保育所の運営、こども文化	
医療、小児医療、生活保護	計で行う介護予防に関する	センターの運営 などの市	
医療 などの市負担分	事業 などの市負担分	負担分	

社会保障の充実の主な取組

平成 29 年度の取組 約 31.0 億円 * []() 内は事業費総額ではなく、国庫補助金等を除いた本市負担分

- ◆子育て支援の充実◆ 【28.5 億円】
 - 〇保育の受入枠の拡大など(約20.8億円)
 - 〇保育士確保対策(約2.1億円)
 - ○30 年度に向けた保育所の整備(約4.6億円)
 - 〇社会的養護の充実など(約1.0億円)
- ◆地域包括ケアシステムの構築◆ 【約2.5億円】
 - ○介護職員の処遇改善や地域支援事業の充実 など

|平成 28 年度の取組 約 27.3 億円|

- ◆子育て支援の充実◆ 【24.9 億円】
- ◆地域包括ケアシステムの構築◆ 【約 2.4 億円】

平成 27 年度の取組 約 24.2 億円

4 関連資料

[表 1] 平成 29 年度 一般会計・特別会計決算額(見込)調書

(単位 百万円)

	歳入決算	歳出決算	歳入歳出	翌年度へ	実質収支
会計別	見込額	見込額	差引額	繰越すべ	見込額
	A	В	C=A-B	き財源 D	C-D
一般会計	700,691	697,514	3,177	2,978	199
特別会計	478,743	473,792	4,951	321	4,630
1 競輪事業会計	16,912	16,792	120	0	120
2 卸売市場事業会計	1,669	1,669	0	0	0
3 国民健康保険事業会計	141,312	138,813	2,499	0	2,499
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	500	408	92	0	92
5 後期高齢者医療事業会計	15,177	14,443	734	0	734
6 公害健康被害補償事業会計	236	85	151	0	151
7 介護保険事業会計	86,933	86,458	475	13	462
8 港湾整備事業会計	2,155	1,837	318	308	10
9 勤労者福祉共済事業会計	98	98	0	0	0
10 墓地整備事業会計	511	146	365	0	365
11 生田緑地ゴルフ場事業会計	593	401	192	0	192
12 公共用地先行取得等事業会計	387	387	0	0	0
13 公債管理会計	212,252	212,252	0	0	0

[※]特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。

[表 2] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
市税	311, 186	44. 4	305, 360	49.7	5, 826	1.9
地方交付税	470	0. 1	293	0.0	177	60. 3
国県支出金	151, 094	21.5	130, 248	21. 2	20, 846	16.0
諸収入	36, 796	5. 3	36, 519	5. 9	277	0.8
市債	53, 886	7. 7	47, 056	7. 7	6,830	14. 5
その他収入	147, 259	21.0	95, 357	15. 5	51, 902	54. 4
合 計	700, 691	100.0	614, 833	100.0	85, 858	14. 0
自主財源	417, 119	59. 5	401, 880	65. 4	15, 239	3.8
依存財源	283, 572	40. 5	212, 953	34.6	70, 619	33. 2

[表 3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

平成 平成 前年度比較	
区 分 29年度 28年度 主な	:増減内容
金額 構成比 金額 構成比 増△減額 増△減率	
市 民 税 145,176 46.6 142,197 46.6 2,979 2.1	
個人市民税 123,636 39.7 121,661 39.9 1,975 1.6 納稅者数	の増加
	の増加 しでは、「電気機 ど」業種等が増加)
固定資産税 122,156 39.3 119,213 39.0 2,943 2.5	
土 地 49,209 15.8 49,095 16.1 114 0.2 負担調整 準額の増	措置に伴う課税標加
家屋 49,995 16.1 48,538 15.9 1,457 3.0 新増築に	よる増加
償 却 資 産 22,631 7.3 21,263 6.9 1,368 6.4 課税対象	資産の増加
交 付 金 321 0.1 317 0.1 4 1.1 交付対象	資産の増加
軽 自 動 車 税 790 0.3 762 0.2 28 3.7 税率見直	しによる増加
市 た ば こ 税 8,815 2.8 9,390 3.1 △ 575 △ 6.1 売渡本数	の減少
特別土地保有税	
入 湯 税 4 0.0 0 0.0 4 780.5 課税対象	入湯客数の増加
事業所税 8,865 2.8 8,806 2.9 59 0.7 課税対象	床面積の増加
都 市 計 画 税 25,380 8.2 24,992 8.2 388 1.6 家屋分の	増加
合計 311,186 100.0 305,360 100.0 5,826 1.9	

[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

	区 分	H20	H21	H22	H23	H24
	個人市民税	116, 517	117, 150	110, 265	109, 442	113, 070
市民	増△減額	4, 890	633	△ 6,885	△ 823	3, 628
税	法人市民税	27, 948	15, 286	17,022	20, 221	19, 616
	増△減額	△ 4, 149	△ 12,662	1,736	3, 199	△ 605
固定	至資産税	109, 720	113, 044	114, 306	115, 588	111, 422
埠	∮△減額	2, 999	3, 324	1, 262	1, 282	△ 4, 166
市移	2総額	293, 779	285, 247	281, 991	287, 127	285, 254
埠	∮△減額	4, 110	△ 8,532	$\triangle 3,256$	5, 136	△ 1,873

	区 分	H25	H26	H27	H28	H29
	個人市民税	114, 045	116, 024	119, 161	121, 661	123, 636
市民	増△減額	975	1,979	3, 137	2, 500	1, 975
税	法人市民税	19, 662	21, 703	20, 607	20, 536	21, 540
	増△減額	46	2,041	△ 1,096	△ 71	1,004
固定	三資産税	112, 862	115, 771	117, 455	119, 213	122, 156
垍	曾△減額	1, 440	2, 909	1,684	1, 758	2, 943
市移	总総額	288, 989	296, 559	300, 740	305, 360	311, 186
埠	曽△減額	3, 735	7, 570	4, 181	4,620	5, 826

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

	区		分		H29	H28	増△減額	増△減率
鉄				鋼	5	8	△ 3	△ 39.1
非	鉄	•	金	属	20	17	3	19.0
機				械	201	171	30	17.7
輸	送	用	機	器	710	517	193	37.4
電	気		機	器	2,498	1,156	1,342	116.1
石				油	216	221	△ 5	\triangle 2.2
化				学	1,900	1,377	523	38.0
食				밆	512	461	51	11.1
建				設	116	82	34	41.5
陸	運	•	倉	庫	323	512	△ 189	△ 36.9
商				業	128	133	△ 5	\triangle 4.2
金				融	398	746	△ 348	\triangle 46.7
ガ	ラス	. •	土	石	93	70	23	32.8
情	報	•	通	信	526	374	152	40.5
電	力	•	ガ	ス	325	89	236	267.4
	合		計	·	7,971	5,934	2,037	34.3

[表 6] 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
普通	0	0	0	COF	0.47	1 001	1 600	77.	0	0
交付税a	0	0	U	685	847	1,091	1,600	775	0	0
特別	4.07	470	250	00.4	00.4	COF	F10	451	000	470
交付税	467	470	650	934	804	605	512	451	293	470
合計	467	470	650	1, 619	1,651	1,696	2, 112	1, 226	293	470
※(参考)普通交付税と臨時財政対策債の合計額										
臨時財政	19 960	10 202	10 240	15 570	14 955	14 045	0 625	4 050	0	90
対策債b	12, 269	19, 303	19, 348	15, 578	14, 255	14, 945	8, 635	4, 959	0	28

[表 7] 市債発行額の推移

計a+b

(単位 百万円)

5, 734

0

28

年度	H20	H21	H22	H23	H24
市債	67, 417	61, 034	72, 736	57, 794	55, 208
発行額	(51, 448)	(38, 031)	(49, 688)	(39, 516)	(38, 802)

12, 269 19, 303 19, 348 16, 263 15, 102 16, 036 10, 235

年度	H25	H26	H27	H28	H29
市債	53, 561	64, 218	48, 765	47, 056	53, 886
発行額	(35, 916)	(54, 899)	(41, 633)	(45, 814)	(52, 478)

^()は減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

[表 8] 市債現在高の推移

(単位 百万円)

					(
年度	H25	H26	H27	H28	H29
年度末	1, 000, 593	1, 024, 614	1, 032, 769	1, 033, 118	1, 051, 740
現在高	(702, 011)	(725, 665)	(733, 824)	(744, 530)	(767, 576)
市民	688, 437円	698, 706円	697, 260円	690, 571円	696, 569円
一人あたり	(483,004円)	(494,847円)	(495, 431円)	(497,669円)	(508, 367円)

※減債基金積立金を控除

年度	H25	H26	H27	H28	H29
年度末	848, 348	856, 793	848, 434	836, 912	831, 255
現在高	(598, 099)	(610, 946)	(609, 881)	(611, 968)	(620, 119)
市民	583, 688円	584, 266円	572,808円	559, 420円	550, 541円
一人あたり	(411,509円)	(416,617円)	(411,753円)	(409,060円)	(410, 706円)

_						(単位 人)
	人口	1, 453, 427	1, 466, 444	1, 481, 183	1, 496, 035	1, 509, 887

^()は減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

人口は各年度翌年の4月1日現在

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

	اح. اح	\wedge		平成29	年度	平成28	年度	前年度	比較	構成比
	区	分		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	の差
議	会	j	費	1,613	0.2	1, 654	0.3	△ 41	\triangle 2.5	△ 0.1
総	務	j	費	47, 486	6.8	44, 683	7.3	2,803	6.3	△ 0.5
市	民 文	化	費	20, 383	2.9	7, 170	1.2	13, 213	184. 3	1. 7
۲	ども未	き来	費	103, 268	14.8	94, 139	15. 4	9, 129	9. 7	△ 0.6
健	康 福	祉	費	143, 087	20.5	140, 125	22.9	2, 962	2. 1	△ 2.4
環	境	j	費	18, 166	2.6	18, 089	2.9	77	0.4	△ 0.3
経	済 労	働	費	27, 025	3.9	31, 582	5. 2	△ 4,557	△ 14.4	△ 1.3
建	設 緑	政	費	25, 798	3. 7	28, 174	4.6	△ 2,376	△ 8.4	△ 0.9
港	湾	j	費	7, 073	1.0	7, 533	1.2	△ 460	△ 6.1	△ 0.2
ま	ちづく	こりき	費	22, 570	3. 2	23, 657	3. 9	△ 1,087	△ 4.6	△ 0.7
区	役	折 3	費	13, 207	1. 9	13, 216	2. 2	△ 9	△ 0.1	△ 0.3
消	防	j	費	17, 064	2.5	16, 629	2. 7	435	2.6	△ 0.2
教	育	j	費	107, 155	15. 4	45, 705	7. 5	61, 450	134. 5	7. 9
公	債		費	73, 022	10.5	72, 834	11. 9	188	0.3	△ 1.4
諸	支	出 :	金	70, 597	10. 1	65, 801	10.8	4, 796	7. 3	△ 0.7
	合	計		697, 514	100.0	610, 991	100.0	86, 523	14. 2	_

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

	区 分		平成29	年度	平成28	年度	前年度	比較	構成比		
			カ		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	の差
義	務	的	経	費	403, 101	57.8	337, 187	55. 2	65, 914	19. 5	2.6
	人		件	費	149, 398	21. 4	92, 961	15. 2	56, 437	60. 7	6. 2
	扶		助	費	181, 037	26. 0	171, 725	28. 1	9, 312	5. 4	△ 2.1
	公		債	費	72, 666	10.4	72, 501	11. 9	165	0.2	△ 1.5
投	資	的	経	費	95, 837	13. 7	81, 459	13. 3	14, 378	17. 7	0.4
そ	の	他	経	費	198, 576	28. 5	192, 345	31. 5	6, 231	3. 2	△ 3.0
	合		計		697, 514	100.0	610, 991	100.0	86, 523	14. 2	_

[表 11] 性質別構成比の推移

(単位 %)

	年	度		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
義	衰務	的紹	費	52. 7	48.7	50. 5	53. 9	54. 0	54.0	52. 4	54.8	55. 2	57.8
	人	件	費	19.0	18.0	16. 6	17. 1	16. 5	16. 1	15. 1	15.6	15. 2	21. 4
	扶	助	費	16. 3	17.4	21.6	23.8	24. 9	25. 3	25. 7	27.3	28. 1	26. 0
	公	債	費	17. 4	13. 3	12. 3	13. 0	12.6	12.6	11.6	11.9	11. 9	10. 4
找	と資	的紹	費	16. 9	15.8	15. 7	15. 1	14. 5	13. 0	15. 1	12. 4	13. 3	13. 7
7	うの	他紹	登費	30. 4	35. 5	33. 8	31.0	31. 5	33.0	32. 5	32.8	31. 5	28. 5
	合	計	,	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[表 12] 減債基金の推移

(単位 百万円)

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
積立額	15, 833	14, 420	18, 918	22, 716	25, 892	33, 084	67, 138	44, 948
取崩額	19, 245	23, 573	24, 818	22, 398	32, 935	23, 417	25, 567	50, 589
残 高	83, 019	73, 866	67, 966	68, 284	61, 241	70, 908	112, 479	106, 838

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
積立額	42, 945	44, 363	45, 645	42, 900	43, 670	44, 933	48, 028	49, 168
取崩額	19, 840	37, 974	21, 549	35, 187	29, 536	31, 053	39, 935	29, 424
残 高	129, 943	136, 332	160, 428	168, 141	182, 275	196, 155	204, 248	223, 992

[表 13] 財政調整基金の推移

(単位 百万円)

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
積立額	235	303	580	514	345	457	505	936
取崩額	4,000	0	0	0	254	670	0	0
残 高	423	726	1, 306	1,820	1, 911	1,698	2, 203	3, 139

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
積立額	1,032	531	623	152	421	2, 161	399	222
取崩額	0	50	1, 543	1, 381	44	0	0	0
残 高	4, 171	4,652	3, 732	2, 503	2,880	5, 041	5, 440	5, 662

参考資料

◎ 主な財政指標の推移

1 実質収支・単年度収支の推移(一般会計)

(単位 百万円)

	年	度		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実	質	収	支	1, 147	975	1,011	1, 168	75	194	180	207	190	199
単	年月	度 収	支	169	△ 172	36	157	△ 1,093	119	△ 14	27	△ 17	9

2 経常収支比率の推移(普通会計)

(単位 %)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
比率	94. 3	96. 4	96.8	96. 9	99. 4	97.8	99. 7	97. 7	100.4	100.5

3 自主財源比率の推移(一般会計)

(単位 %)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
比率	70.0	66.8	65. 1	64. 4	65. 4	65.6	64.0	64.8	65. 4	59. 5

4 健全化判断比率の推移

(単位 %)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実質赤字比率	ı	1	-	_	-	1	1	1	ı	_
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	1	_	_
実質公債費比率	15. 6	13. 4	11. 9	10.9	10. 1	9. 1	8. 2	7. 5	7.2	7程度
将来負担比率	133. 9	137. 4	120.0	111.2	106. 3	111.5	115. 3	117. 4	118.3	122程度

◎ 市税収入率等の推移

(単位 %・百万円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24
収 入 率	96. 3	96. 1	96. 1	96. 6	96.8
不納欠損額	927	702	1, 243	890	1, 541
収入未済額	10, 420	10, 766	10, 049	9, 364	7, 992

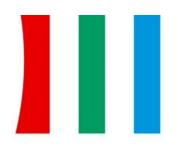
年度	H25	H26	H27	H28	H29
収 入 率	97. 3	97.7	98. 1	98.6	99.0
不納欠損額	970	981	1, 284	1,050	641
収入未済額	7,037	6, 143	4, 609	3, 218	2, 417

◎ 全基金の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
	計	2, 454	1, 861, 634	0. 759
H29	預金	658	21, 849	0. 033
(a)	債券	1,608	1, 836, 817	1. 143
	繰替運用	188	2, 968	0. 016
	計	2, 375	1, 830, 624	0. 771
H28	預金	698	56, 201	0. 081
(b)	債券	1, 554	1, 772, 298	1. 141
	繰替運用	123	2, 125	0. 017
	計	79	31, 010	△ 0.012
差	預金	△ 40	△ 34, 352	△ 0.048
(a-b)	債券	54	64, 519	0. 002
	繰替運用	65	843	△ 0.001

◎ 歳計現金等の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
1100	預金	281	748	0.003
H29 (a)	普通預金	81	54	0.001
(u)	定期性預金等	200	694	0.003
1100	預金	282	1, 162	0.004
H28 (b)	普通預金	66	57	0.001
(6)	定期性預金等	216	1, 105	0.005
عبد	預金	△ 1	△ 414	△ 0.001
差 (a-b)	普通預金	15	△ 3	0.000
(4 5)	定期性預金等	△ 16	△ 411	△ 0.002



Colors, Future! いろいろって、未来。

川崎市

平成29年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

発行 川崎市財政局財政部財政課 TEL 044-200-2179